

## HP用事業概要表

I. 提案事業の概要	
1. 対象国名	パラオ共和国
2. 事業名	パラオ北部沿岸漁業組合における回遊魚（カツオ・マグロ類）の漁獲技術向上と水産物の加工販売を通じた組織強化
3. 事業の背景と必要性	<p>地元漁業者による漁業のほとんどはサンゴ礁リーフ内の魚介類を対象としたものでリーフ内の水産資源が減少しているとの指摘がある。そこでリーフ内の漁獲圧を減らすために、養殖業の導入、回遊魚等を対象とした新たな漁法の導入、観光業との連携等が求められている。政府ではリーフ内の資源管理政策を展開しているがルールが順守されておらず体系的に推進する漁業組合或いは漁民組織もほとんどない。</p> <p>これらを背景に持続可能な漁業と地元漁業者の生計向上を目的とし 2014 年にパラオ北部沿岸漁業協同組合（NRFC）が設立されたが、同組合事務員の人手不足、漁獲に係る資機材・技術不足、水産加工に係る資機材・技術不足もあり、自立的な組織運営までに至っていない。</p> <p>本事業では NRFC を対象に、(1) 回遊魚の漁獲の増加、(2) 水産物・水産加工品の販売量の増加、(3) 組合員の人材と基盤の強化をアウトプットとし、漁業組合の経営の安定化と自立化を図り、地元の生計向上に寄与する漁業組合のモデルになることを目指す。</p>
4. プロジェクト目標	北部沿岸漁業組合が主体となり北部外礁域において持続可能な漁業をおこなうことができる
5. 対象地域	パラオ共和国 ガラロン州・カヤンゲル州
6. 対象地域を管轄する在外公館（大使館、領事館、領事事務所）	在パラオ日本大使館
7. 受益者層（ターゲットグループ）	パラオ共和国 北部沿岸漁業組合 80 名
8. 生み出すべきアウトプット及び活動	<p>&lt;アウトプット&gt;</p> <p>0 With コロナにおける事業実施の準備が整う</p> <p>1 北部沿岸漁業組合の漁民による回遊魚の漁獲量が増える</p> <p>2 北部沿岸漁業組合による回遊魚とその加工品の販売量が増える</p> <p>3 北部沿岸漁業組合の人材と経営基盤が強化される</p> <p>&lt;活動&gt;</p> <p>0-1 事業の拠点整備をおこなう</p> <p>0-2 パラオ国内水産業関係団体の現状調査をおこなう</p> <p>0-3 アウトプット 1, 2, 3 のテスト運用をおこなう</p> <p>0-4 PDM (ver. 3) の改訂をおこなう</p> <p>1-1 漁業関係者の水産資源の持続的な利用に向けた海洋資源保護と水産業の多様化に関する知識を理解する</p> <p>1-2 カツオ漁を学び実践する</p> <p>1-3 FAD・はえなわ・集魚灯漁業を学び実践する</p> <p>1-4 北部外礁域の漁獲ルールを決める。(ガイドライン作成。研修・広報・監視)</p> <p>1-5 船上での魚の扱い・鮮度管理の方法を基準化する。(研修)</p> <p>1-6 漁獲データの収集・分析・フィードバックのシステムを確立する</p> <p>2-1-1 パラオ国内のホテル・レストランの一覧表を整備する</p> <p>2-1-2 各ホテル・レストランの好みをヒアリング・分析する</p> <p>2-2-1 鮮魚の保管・販売・輸送方法と販売価格を検討する</p> <p>2-2-2 加工品の開発と保管・販売・輸送方法・販売価格を検討する</p> <p>2-3 各種加工品のパッケージ・デザイン・販促物を整備する</p> <p>2-4-1 各種フードイベントに参加してテスト販売をおこなう</p> <p>2-4-2 人が集まる場所にアンテナショップ（コーナー）を設けテスト販売をおこなう</p> <p>2-5 各ホテル・レストランへ営業をする</p> <p>2-6 顧客リストを整備し、フォローやさらなる営業を行う</p> <p>3-1 組合内に漁獲部会と加工販売部会を設立する</p> <p>3-2 販売に係る受注・発注・集金・監理システムを整備し、財務・監理体制を構築する</p> <p>3-3 毎月1回のミーティングで当月の報告と次月の計画を協議する（運営、財政含む）</p> <p>3-4 部会ごとに年間活動・収支計画と報告書を作成し組合としての課題点や要望点をまとめ組合員へ報告し議論する</p> <p>3-5 本事業の内容や仕組みを組合の運営に反映させる</p>
9. 実施期間	2022年1月～2025年4月（3年3ヵ月）
10. 事業費概算額	48,995千円
11. 実施体制	パラオ北部沿岸漁業協同組合をカウンターパートとし、上記の活動を通して組織体制を強化する。国内実施体制は沖縄県漁業士会と共同体制をとる。
II. 応募団体の概要	
1. 団体名	有限会社琉球環境マネジメントサービス
2. 活動内容	2003年10月に設立。地域の六次産業化の支援、国際協力活動、ISOコンサル（環境・品質・情報セキュリティ）業務。水産分野は、沖縄県水産行政・研究機関、仲買業者と連携して県内水産業の発展に寄与

(注：A4用紙 **1枚以内**にまとめてください)